

第1回「新型コロナ克服・創造山形県民会議」における主な意見等 (令和2年5月13日開催)

協議事項

各界における現状及び提言について

各出席者の意見要旨 ※発言順

【寒河江浩二 山形県経営者協会会長】

- 昨日、経営者協会と連合山形が意見交換会を実施し、労使メッセージとして、新型コロナウイルス克服に向けた方策を提言した。経営者側としては、1つ目は働く人の安全が最優先課題であり、感染防止に全力に挙げ、3密回避に努めながら、在宅勤務やテレワークなど新しい働き方を模索し、働き方改革を進めていくこと。2つ目は営業の自粛要請、外出・移動の制約などで、地域の経済活動の停滞・停止を余儀なくされ、倒産、廃業の瀬戸際にある中小零細企業が少なくないため、経済界、企業経営者は、事業継続と雇用の維持・確保に全力で取り組むこと。3つ目は県民生活を守る意味でも、経済活動を早期に再開できるよう、労働団体と引き続き対話を重ね、結束を深めていきたいこと。4つ目は自粛要請に応じた企業、生活者のダメージは大きく、補償がない限り前に進めないため、スピード感を持って支援策を実行するよう国や県などに求めていくこと。5つ目は今後の出口戦略とともに、県民生活と地域経済の再生に向けたビジョンを具体的に示すよう行政に求めていくこと。6つ目が既往症のある患者への配慮を使用者側、経営者としてしっかりやっていくこと。基礎疾患のある人や妊婦、高齢者、障がい者などへの思いやりを企業側としても持つ必要があり、行政から企業への指導をお願いしたい。また、産業医の果たす役割が大きく、コロナ対策についても働き方改革の一環として、産業医の知見を有効に活用すべきだ。

【鈴木隆一 山形経済同友会代表幹事】

- 5月初めに知事に面会し、「山形県新型コロナウイルス助け合い募金」の創設を提案した。県が県民や企業、団体に募金を呼びかけ、集まった善意を県内の医療従事者の支援などに充ててはどうかというもの。コロナとの闘いは長期戦になるので、頑張り続けている人々を励まし、県民の善意を盛り上げ、参加意識を高めるためにも有効な施策だと思い提案した。今回、県がこの提案を受けとめ、短期間で実現されたことは大変良かった。経済同友会では、今後、会員に広く応援金への寄付を呼びかけていくので、本日の会議に参集された各団体におかれても御理解、御協力をお願いしたい。

【玉手英利 山形大学学長】

- この会議に先立ち、県内の大学、短大、高等専門学校等の学長と話をしたので、県内高等教育機関の共通の問題として、3点ほど意見を述べたい。
- 1点目は経済的に困窮する学生への支援。どの大学でも大変苦慮しているが、現状で

は、既存の公的支援制度、例えば日本学生支援機構の奨学金や授業料免除などで支援できる学生の数は限られており、実際の恩恵を受けられる学生はどの大学でも10数パーセント程度。救済できない学生が多く生じることを懸念している。現在、各大学が独自に一時給付金や奨学金貸与を緊急支援として行っているが、大学単独の財源には限界がある。現在、学生がアルバイト等で働けないだけでなく、学生に仕送りする保護者の家計が一層厳しくなると思われるので、学業が続けられるように更なる生活支援が必要。また、オンライン学習に伴い、通信費の負担も増える可能性がある。

- 2点目は、就職の問題。現在、会社説明会を開催できない企業もあり、学生の就職活動も大きな影響を受けている。企業によっては、採用自体を見送る可能性もあるので、学生の就職活動への支援は大きな問題。学生が卒業し、県内に定着できるように、県内企業の採用を底支えするような、産業界への支援も検討してほしい。
- 3点目は進学の問題。山形県の大学等への進学率は全国平均を下回っているが、これは経済的な事情によることが大きい。そのため、コロナ禍でますます進学率が下がることを懸念している。来年の春、高校を卒業して進学する若者には、過密でリスクが高い大都市圏に行くよりも、山形の安全・安心な環境で、落ち着いて勉強してもらいたい。地元の高等教育機関に進学する生徒を支援する方策も考えてほしい。
- 学生の支援が未来への投資であることを一層理解してほしい。現役世代が高齢になったときに、社会保障制度を通じて支えてくれるのは、未来社会の働き手となる今の学生達。学生への支援は地域経済への支援にもなる。県内の大学等に通う学生は、1万5,000人を超えており、消費活動による経済効果は大きい。大学でも学生支援の方策を考えているが、今後も県や市町村をはじめ各界から様々な形で支援してほしい。

【舟山康江 参議院議員】

- 地元に戻れない状況の中、多くの人から話を聞いて提言している。1人10万円の給付についても、早い段階から政府に求め、実現した。やはり、「休業要請と補償はセット」との考えのもと、自粛を求めるのであれば、国がしっかりと穴埋めしなければならないことを基本的な考え方として様々な要求をしている。その一つが、家賃補助や学生支援。アルバイトで生活費を稼ぎながら勉強している学生たちの生活困窮をどう支えていくのか、これは未来への投資の意味でも、必要であり、こういった大きな枠組みについては、国がしっかりと責任を持って支援すべきであり、国会議員として責任を持って今後も要求していきたい。
- ひとり親支援も必要。県内の自治体の様々な取組みを一覧表にしてみたところ、例えば、雇用調整助成金の申請を社会保険労務士に委託するなど、自治体ごと様々な支援を行っている。地方創生臨時交付金が1兆円措置されているが、自治体の裁量で様々な支援を行っているので、交付金をもっと増額すべきであり、それに向けた取組みもしっかり進めていきたい。
- 何点か自治体として検討してほしい点を申し上げる。一つは、融資による借金だけでは限界で、直接支援をもっと考えなければならない。例えば、マスクは地元の企業が多

く供給してくれた。マスク、フェイスシールド、防護服、消毒液などは県内企業でも十分対応できる。県が公共事業的な発想でこれらの県内企業に発注をすると企業支援にもなるので、後押ししてほしい。

- 産婦人科学会では里帰り出産を推奨していないが、都会に頼れる人がいない中で、安心して産むためには里帰りは必要であり、「山形県はしっかりと対策をした上で受け入れますよ」と表明するのは、大きなPRになる。リスク軽減のために、PCR検査を実施し、自宅待機を義務づけ、余裕をもって里帰りすることを条件としながら、しっかり受け入れてほしい。
- 限られた予算・人材の中で、産業の維持を自治体ごとに国との連携の中で進めていきたい。まずは、地方が自由に使えるお金を増やしていくことに力を入れていきたい。

【矢野秀弥 山形商工会議所連合会会長】

- 山形商工会議所では、4月にアンケート調査を実施した。3月中の業績に影響が出ている企業が66%であった。50%以上売上げが落ちている企業が約20%で、30%以上落ちている企業を含めると45%であった。4月はもっとひどい状態になっていると思う。何よりも支援が欲しいとの回答が1番多く、2番目は、マスクや消毒液の補充をして欲しいこと、3番目が融資という順番になった。やはり、いくら低利の融資であっても、結局は返さなくてはならず、何とか支援をお願いしたいというのが、偽らざる気持ちであろうと思う。現在、山形県は感染を押さえ込むことができおり、営業を再開している飲食店等もある。ただし、店側も客側も疑心暗鬼のところもあって、なかなか客数が伸びていない。これが2～3か月続くと、経営的に立ちいかないところが出てくる。アンケート調査でも、小売業・飲食業で、「もうこのままではやってはいけない、倒産する」との回答もあった。この状態が続くようであれば、追加の支援策をお願いしたい。
- 県から連休中の休業に対しての緊急経営改善支援金の制度を作ってもらった。手続きも大変簡単であり、使いやすいとの評価をもらっている。ただし、雇用調整助成金は、使い勝手が悪く、申請するのが難しいとの回答を得ている。感染防止策と経済活動の展開を何とか両立させるように行政とともに取り組んでいきたい。

【小野木覺 山形県商工会連合会会長】

- 様々な経済対策、緊急支援について県から予算を確保してもらい、感謝申し上げる。また、国では50%を基準としている中、県では30%ダウンした段階から支援することに了解してもらい、会員企業から喜んでもらっている。
- 商店街の現状を聞くと相当疲弊している。宿泊関係では、4月はほぼ売上ゼロの状況で、固定費や生活費の支払い等も間に合わないとの話があった。さらに、家族だけが従業員の商店の場合は、助成金の対象外であり、これも非常に困っているとの話であった。また、借入れの返済のために助成金等で急場をしのぐ必要があり、早急に受付けの簡素化をお願いしたいとの話もあった。コロナの減税対策や、公共料金の分割払い、寄付金の増額、各種申請書の簡素化、迅速な給付助成、補助金をお願いしたいとの話もあった。

今までかつてない事態なので、ウイルスと共存しながら、いかにしてこの地域を元に戻せるのか、県議会からも与野党問わずに大胆な発想で支援してほしい。

【安房毅 山形県中小企業団体中央会会長】

- 中央会は各都道府県に設置されており、中小企業者を組織化し、企業連携による共同事業の推進を支援していく団体である。具体的には、連携組織体である事業協同組合等の設立から運営までの支援を行っている。山形県に限って言えば、会員数は370組合、組合員数は1万数千である。
- 新型コロナウイルスに関する影響について、本会では、4月に会員、組合員を対象に調査した。コロナ関連の現状と課題、要望を取りまとめている。特に、消毒剤の安定供給や納税関係について、また、各企業が目の前のお金をどうするかで切迫しているので、何とかならないかとの要望が出ている。要望は、最終的には上部団体の全国中小企業団体中央会で集約し、今月中に政府与党に対して要望活動を行い、第2次補正予算への反映をお願いしていくことになる。
- 企業等への営業自粛要請によって多くの事業所において多大な影響が出た。しかし、その努力の結果、9日間連続感染者ゼロであり、感染の防止効果があった。現在、山形県では、山形県商工業振興資金の新たなメニューや山形県緊急経営改善支援金の創設、手続きが煩雑な雇用調整助成金の手続きの相談窓口の設置など、事業者への支援策を用意してもらっている。しかし、新型コロナの克服、事業者の経営回復まではほど遠く、さらに支援策の充実をお願いしたい。また、収束が見通せた段階では、飲食業や旅館等の様々な業種の活性化についても力添えをお願いしたい。この困難を打破し、地域経済の活力を取り戻すためには関係団体が丸となって、知恵を出し、取り組むことが重要。本会としても、新型コロナ克服に向けてこの県民会議に協力していく。

【松村英一 山形県工業会会長】

- 工業会は製造業を中心とした中堅中小企業の集まりで、多くの業種があり、コロナの影響は業種によって多少ばらつきがある。自動車部品関係は4割から6割の減産で収益が落ちており、雇用を維持するのに非常に苦労している。ただ、工業会全体的としては、現時点では致命的な影響を受けてない。電子部品、デバイス等の電子機器を作っている部門では、自動車関係に供給する部分はマイナスが出てくるが、それ以外は相対的にプラマイすると、落ちても1割ぐらいか、場合によっては現状の生産が維持できるのではないかという状況。サプライチェーンが壊れ、発注先を変えなければならなかったり、海外へ行けずネットで全部指示をしていたり、いろんな苦労はあるようだが、将来的な影響はあまりない。製造設備部門は、生産と受注が半年くらいずれ込んでいるため、現時点では半年前に受注したものをこなしている段階で、当面、年内ぐらいまでは大きな収益の影響を受けない。ただ営業活動等ができないため、今後相当影響が出てくる。食品加工部門はプラマイがあっても致命的な影響は無い部門。総じて言うと、工業会の製造業は自動車部門を除き致命的な影響は受けてないが、このまま注視して対策していかな

ければならず、手当等の支援がないと乗り切れないし、雇用を維持できない。

【平井康博 山形県観光物産協会会長】

- 観光業界は宿泊業も含め危機的状況であり、コロナウイルスの影響を一番受けている。2月以降、インバウンドがゼロになり、旅館、観光施設、交通関係全てが影響を受けている。4月以降、旅行業界はすべて売上げゼロが続き、雇用調整助成金等も活用しているが、それだけでは雇用が守れない状況が続いている。これが今後も続くと「もたない」という企業も周りにあり、雇用調整助成金や県、市町村の支援だけでは限界がある。200万円では金額的に非常に少なく、国にしっかりした支援をお願いしたい。日本観光振興協会の久保理事長に対し、観光業界の粗利補償について安倍首相に要請してもらうよう要望書を提出した。国では、人件費の助成金や家賃補償、固定資産税の運用改善など、個々の問題を少しずつ予算措置しているようにしか見えない。粗利を補償し雇用を守ることで、所得税や法人税を納めることができ、家賃や借入金を支払うことができるようになるのであり、思い切った政策が無ければ解消できない。
- まもなく緊急事態宣言による自粛期間が終わるが、他県との交流は難しいとの話がある。観光は交流があって初めて成り立つ生業なので、東北6県に関しては、域内で動くことができるように各県の知事と協議してほしい。修学旅行についても、授業時間の確保を優先し、全て中止となれば、観光業界にとっては致命的な問題が起きるので、後押しするような施策を行ってほしい。
- 借入金は無利子、無担保で借りられるが、借りたお金は必ず返さなければならず、返すための原資が生まれないのも観光業界の一番大きな問題だ。

【佐藤信幸 山形県生活衛生同業組合団体協議会会長】

- 昨年のゴールデンウィークは10連休で過去最高の売上だった。今年は、ほとんどの旅館が休業要請に従ったので、売上がゼロであり、あまりの差額に組合として啞然としている。11日から営業を再開できるようになったが、国の緊急事態宣言が現在も続いているので、再開してもお客さんが来ない。組合員によると、一部再開するところもあるが、ほとんどの組合員は毎月いっぱい休業するとのことだった。営業再開に当たり、いつ頃からお客さんが来てくれるのか、どのようにしたら営業再開できるのかといった心配の声が多く出された。現在、業界ごとの衛生管理のガイドラインを作っており、観光業界では、観光庁、厚生労働省、専門家と旅館組合とで原案を作っており、明日、承認される予定。ガイドラインの概要版について組合員に啓蒙活動を行い、それに沿った営業を6月から再開できれば良いと考えている。
- 現在の旅館業界において一番の問題は現金が入らないことだが、「県民泊まって応援キャンペーン」は、前売り券分が事前に旅館に入るので、大変ありがたい制度であり、このような制度は全国的にも少ないと考える。今、政府では、「GoToキャンペーン」で数千億円の予算があるが、予算を前倒しして、県のキャンペーンのように前売り券の提供に使ってほしい。

- 観光業界は 21 世紀のリーディング産業。コロナウイルスが終われば復活する。ぜひ将来に向かって、休業期間中に 21 世紀の観光の人材を育てるためのオンラインセミナーを開設してほしい。

【長谷川吉茂 山形県銀行協会会長】

- 国の緊急事態宣言が 5 月末まで延長されたが、34 府県で自粛要請を緩和したことや、山形県では 5 月 11 日以降、営業自粛を緩和すると判断したのは正しい選択だと思う。今後も感染の第 2 波、第 3 波が起こり得るし、引き続き海外や県外との移動が制限されることを覚悟しなければならないが、早急に山形県経済を立て直すことが必要。山形県は人口減少が進んでおり、簡単に将来を展望することはできず、補填する分野については補填せざるを得ない。これは国の仕事だと思うが、ポストコロナやコロナ対策については、知恵を絞って早急に講じていく必要がある。
- 私は県産業構造審議会の会長をしており、3 月に新たな産業振興ビジョンを策定した。基本目標は「チェンジ・チャンス・チャレンジ」という昔から使われている言葉。この大きな変化の波を新時代への変革、発展の機会にできるよう、積極的にチャレンジする雰囲気醸成を醸し出せないかと考えている。山形県にはものづくりの伝統がある。新しいものに対して前向きにチャレンジしていく精神をもう 1 回磨き上げて、ものづくりにトライする雰囲気醸成してほしい。今日は山形県でコロナ倒産の第一号が起きた。こうした事態はこれからも増えてくると思う。銀行協会としては、万全の対応を行うために、今回の連休中もほとんどの銀行を開けているので、ぜひ相談してほしい。

【小口裕之 日本労働組合総連合会山形県連合会会長】

- コロナ対策はワクチンや治療薬ができないと収束しないので、長期での取組みが必要。これまでは医療体制の整備など命を守ることに重きが置かれていたと思うが、それも引き続き充実させながら、いかに雇用を守るか、小規模事業者も含めた企業をいかに守るかに、より重点化して取り組む段階になったのではないかと。連合としても、組織アンケートをとりながら進めており、経営者協会とも協議をさせてもらった。本日も商工会議所連合会に要請項目を提出した。労働局にも行った。長期化を考えると、国の支援が絶対必要なので、その継続とスピード感を持った財源の確保について、県にも努力してもらいながら、連合山形としてもしっかり取り組んでいきたい。県と各市町村の連携も大変重要なので引き続きお願いしたい。タクシー業界の話を知ると、県内の自治体の対応が非常に暖かいとのことであった。1 台につき数万円の支援などの取組みは他県と比べても条件が良く、助かっているとの声も聞いている。ただ、単発での改善は難しいので、各業界への引き続きの支援をお願いしたい。雇止めや解雇、労働条件の改悪も出てきているので、それらが拡大しないように取り組んでいきたい。
- 応援金の募集についての提案があったが、連合山形でも、組織として皆さんの善意を集める取組みに力を結集したい。医療関係者や学生の支援に使うことも異論はないので、スピード感をもった対応をお願いしたい。

【長澤 豊 山形県農業協同組合中央会会長】

- J Aグループでは3月末に対策本部を立ち上げ、各J Aに感染予防対策、BCP対策の徹底を呼びかけるとともに、各種情報の収集と提供を一元的に実施している。一方、県内農畜産物は牛肉、花き、サクランボなどの嗜好品を中心に昨年と比較して低迷が続いている。そういった中で4つ提言を申しあげる。
- 1つ目は県内を中心とした労働力の確保。サクランボ等の労働力不足に対し、感染予防の観点から、今年は県外の労働力に頼らず、県内での労働力確保を考える必要がある。休業せざるを得ない県内の業界とマッチングできればよいと考えている。
- 2つ目は景気対策としての消費拡大キャンペーンの急速展開。販売拡大を喚起するため、J Aグループの卸売りや量販店と連携をとりながら、オール山形での農産物の消費拡大キャンペーンの急速展開を図ること。
- 3つ目はさらなる感染防止対策の徹底。サクランボだけではなく、今からスイカやブドウ、ラ・フランスなど、様々なものが展開されるので、生産現場や集荷場、農家の作業場等、人が集まる場所で感染の拡大リスクが広がることが懸念されるので、更なる防止徹底を呼びかける必要がある。
- 4つ目は食料安全保障の効果。食料・農業・農村基本法ができたが、食の安全保障については、日本は世界的にも弱いので、国産農産物との提携を政策において実現し、国民の理解を促進したい。

【青山永策 山形県社会福祉協議会会長】

- 収入減となった世帯等の生計維持に対する緊急的な支援として、生活福祉資金に無利子で貸付上限20万円の特例貸付制度が新たに創設されたが、3月末の開始から、これまでに578件、約1億100万円の貸付実績。県民からの融資相談は2,000件を超えており、今後さらに増えていくことが予想される。そのため、申請に対し、早急の貸付決定、送金に努めている。
- 県から受託している福祉職員の研修会や就職説明会等のあらゆる会議、会合が中止、延期を余儀なくされている。今後、状況が好転し、これらの会議が開催できることとなったとしても、日程調整や会場確保の点等から、全てを開催できるか懸念している。
- 市町村社会福祉協議会においても、会議行事の中止など自粛傾向が続いている。特に高齢者の孤立防止、社会参加などを目的にした触れ合いサロン等はほとんど中止の状態。
- 民生委員については、一般的な訪問は自粛しており、通常の活動に支障をきたしている。特に心配な世帯については、電話による状況把握等を行っている。
- 保育所等については、通常通り開所しているが、小学校の休校に伴い、学童保育所が午前8時から夕方まで開所しており、職員の負担感が非常に大きくなっている。
- 総じて言えば4点ほど懸念される。1つ目は、定例的な行事等の中止により、地域の高齢者の身体機能や認知機能の低下が懸念されている。2つ目は、外出自粛の長期化に伴い、一般県民に危機意識が薄れてきており、とりわけ、高齢者が外に出たがっている。

3つ目は、世の中の変化の波に伴い、虐待・貧困等のリスクが高まるのではないかと懸念している。最後4つ目は、福祉施設の職員に疲労感が目立っており、懸念している。ぜひ御理解、御支援をお願いしたい。

【峯田幸悦 山形県老人福祉施設協議会会長】

- 私どもの団体は、特別養護老人ホームをはじめとする県内 235 事業所が加盟している団体。この度、大蔵村の会員事業所において、利用者が感染したが、徹底的に対策をとり、感染拡大が止まっている。
- 老人福祉施設協議会から8つの項目を県にお願いしたい。まず、サージカルマスク、使い捨ての手袋、フェイスシールドやゴーグル等の確保や備蓄をお願いしたい。次に、もし感染者が発生した場合、利用者や入所者の円滑な入院ができるようお願いしたい。施設における対応職員のための防護用品の供給等もお願いしたい。また、対応職員や入所者の優先的なPCR検査もお願いしたい。コロナ前から介護職員が非常に不足しており、国の介護従事者の特別給付金もぜひ検討してほしい。介護施設の経営も非常に悪くなっており、デイサービスの利用を自主的にやめる施設もあるし、心配なので休業している施設もある。4月中旬に調査したところ、県内の 35 事業所が休業しており、全国で2番目ぐらいに多い数である。経営が非常に悪化しており、消毒アルコールやマスク等の備品等、衛生用品の価格高騰も追い打ちをかけている。老人ホームでコロナが発生したときにマスコミも多く来たが、誹謗中傷があった。「あの施設に行くとコロナがうつる」などと言われると、職員の心が折れるので、マスコミ等の対応についてもお願いしたい。条例の制定も予定されているようだが、誹謗中傷等を防ぐことを盛り込んでほしい。最後に介護事業所向けのICT導入について、現在、タブレット端末を利用した面会を行っている施設もあり、今後そのような形で取り入れていきたいので、支援をお願いしたい。また、全国老施協から、チェックリストや制限を付けた上で、面会の緩和を認める通知が出される予定であり、少しずつ緩和できればよいと考えている。

【黒沼祐蔵 山形県身体障害者福祉協会常務理事】

- 当協会は、県内の施設利用者や在宅障害者の社会参加のために様々な事業を行っている。当協会ではこれまで県と2回意見交換をした。5月8日には、福祉施設等の感染防止のため、「県民総活躍愛のマスク運動」の一環として、県内の縫製会社や日東ベストが製作した布製マスクの贈呈を受けた。
- 現状を踏まえいくつか提言を行うので対応をお願いしたい。1つ目は、障害者福祉サービス事業所の利用者、支援者に感染の疑いがある場合、速やかに抗体検査やPCR検査が受けられるようにしてほしい。また、基礎疾患のある人やグループホーム、入所施設などの集団で生活している人の感染が確認された場合、速やかに入院できるようにお願いしたい。2つ目は、利用者及び支援者の安全を確保するため、障害者福祉サービス事業所に対し、防護服、消毒用アルコール、マスク、ガーゼなど感染予防に不可欠な装備や備品を優先的に提供してほしい。3つ目は現場の不安について。職員は利用者や自

身が感染した場合にどう対応したら良いのか、利用者に対するサービスを維持できるのかなど、大変不安を感じながら業務に従事している。障害者福祉サービス事業所は、コロナの影響で35の都道府県で900事業所が休業に追い込まれた。現場ではいつ感染するか、発症するか不安でいっぱいだ。医療崩壊も耳にするが、最近「介護崩壊」という言葉も聞いている。医療施策との連携強化を含め、あらゆる対応を講じてほしい。4つ目は、新型コロナウイルスの軽症、無症状の感染者を受け入れるための宿泊施設を村山地域に2か所、庄内地域に1か所確保したとのことだが、その施設は、車椅子や聴覚障害者、視覚障害者も利用できる環境になっているのかお聞きしたい。具体的には、車いす用トイレがあるのか、段差はどうか、手すりがあるのか、点字が打たれているのかなど。最後になるが、障害者の不安や孤独感に寄り添ってほしい。県内でも緊急事態宣言のため、面会、外出、外泊など厳しく制限されている。地域で一人暮らしをしている障害者がたくさんいる。デイサービスや地域活動支援センターなどの居場所が閉じられ、望まない引きこもり状態に置かれている人もたくさんいる。地域での障害者の総会や県のスポーツ大会、会議等すべて中心になった。テレビで流れる不確かな情報が不安を煽っている状況もある。緊張と孤立を深める中で、心身のバランスを崩す人が今後ますます増えてくるのではないかと。ひきこもりの人がさらにひきこもり、鬱病の症状や、孤独死や自殺リスクも高まるのではないかと。障害者の命と暮らしを守ってほしい。県や市町村には、身体障害者、知的障害者、精神障害者の安否の確認をお願いしたい。

【遠藤利明 衆議院議員】

- 本日、財務大臣とコロナの影響を受けた文部科学省の様々な課題、子供たちの学びの保障、大学生の支援、スポーツ文化関係団体の支援、大学病院の赤字補填、オンライン教育のためのタブレットの配布、テレビを活用した授業の実施などについて議論した。
- 現在、自民党として政務調査会長のもと、例えば、検査診療のあり方、経済支援、人的支援、学生支援、家賃などの問題について、大臣経験者を中心にチームを組んで議論している。それをスピーディーに取りまとめて、今度の国会で補正予算を組んでいきたい。その中には、家賃支援や学生支援、雇用調整助成金、臨時交付金の積増しなどをしっかり盛り込んでいきたい。
- 一つ提案になるが、抗体検査ができないかと考えている。今までPCRや抗原検査を実施してきたが、抗体検査により、抗体を持つ人は、普通に活動ができることになるし、安心感が増す。神戸市が実施した時には、およそ3%の抗体保持者がいるとの結果だった。山形県で実施できないだろうかと山大病院と話をしたところ、ぜひやりたいと言っている。東京都も東大と話をし、1日100人ぐらいの抗体検査ができると言っているし、東北大学でも、100人ぐらいできるとの話になっているので、ぜひ山形大学と県と連携をして、抗体検査を実施してもらえればありがたい。
- 観光業は大変厳しい状況。経済再生を考えていくときに、文化やスポーツイベントを自粛したことによって、日本の勢いがなくなってきた面があるので、それらと観光とを結びつけて、ソフトパワーで日本を支えていく構想を自民党の政調で作ろうとして

いる。まずは感染防止、そして生活支援や企業支援と経済再生を同時に、次に向けてどうやって日本を再生していけるのか、これからも努力していきたい。今日お話したことについて、今度の補正予算、もしくはその次の補正予算の中でしっかり取り組んでいきたい。

【鈴木憲和 衆議院議員】

- 本日出された様々な意見や苦勞されている現実にお答えできるよう、次の経済対策第2弾について努力していきたい。一つ提案になるが、福祉関係者からマスクが現場の必要などところに行き届いていないとの話があったので、可能であれば県が一括で手配できないか。今後、第2波は早く来る可能性もあるし、南半球で今感染が拡大しているので、秋には北半球に戻ってくるのではないとも言われている。どのような状況になれば、再び自粛をしなきゃいけないのかを、早めに県民の皆さんに対して、わかりやすく伝えられた方がよい。すぐに特効薬やワクチンが普及するわけではなく、長い期間をかけて人類が乗り越えていかなければならないウイルスだと思うので、ぜひよろしくお願ひしたい。あとは、できる限り情報発信をわかりやすく行ってほしい。3月末から4月にかけて、県で対応した教訓を踏まえて、5月以降、どのように体制として強化され、今までと違って何ができるようになるのかについても、わかりやすく説明してほしい。それが県民の皆さんの安心に繋がると思うので、皆さんと一緒に乗り越えていきたい。可能であればこのような会議も、県庁に無理して集まらなくても、デバイスを活用しながら行うことに慣れていった方がよいと思うので、会議の持ち方も工夫してほしい。

【加藤鮎子 衆議院議員】

- コロナウイルスとの戦いにおいて、日本では集団免疫をつけるのではなく、感染が増えてきたらしっかり押さえ込み、時間を稼いで治療薬やワクチンをしっかり得ていくことを戦略として採用している。そのため、治療薬やワクチンについては、どんなにお金がかかっても、人材とお金をしっかりと集中し、手に入れていく、開発していくことを国として全力を傾けてほしいとこれからも言っていきたい。
- 第2波第3波が来た時に、すぐにブレーキが踏めるような、オンオフの切り換えについて、「今は何段階目で、この段階になったら、みんなでこうしよう」といった共通言語のように、スピーディーに県民皆さんと意識を共有しながら対応できる状況を作ることが望ましい。そのためには、PCR検査、抗体検査、また、治療薬等々の確保を含めた医療体制の整備が急がれる。災害に備えて防災訓練を定期的に行うように、定期的にシミュレーションするくらいのことを長期的には考える必要がある。
- 経済は大変厳しい状況であり、全国的に経済的な自殺者が増えるのではないかと懸念している。統計によれば、去年よりも4月の自殺者が大幅に減っている。これは、仕事のストレスにさらされなくなって家にこもっているので、ストレスによる自殺者が減っているということ。一方で、地方における困窮を苦しめた自殺者や障害者の不安や孤独、高齢者のひきこもり、また家庭内の虐待やネグレクト、こういった社会的弱者が命を絶

ってしまうことが埋もれてしまうのが心配で、そういったところに目を向けながら対策を打っていくことが重要。そのためには、県の努力も必要だが、当然ながら国の支援を継続的に行っていく必要がある。地方創生臨時交付金の増額については、与党内でも大きく声が上がっている。また、1人当たり10万円の給付金を1回にとどまらず、これからもという声も多くある。雇用調整助成金の上限の引上げや対象拡大も行っているが、手続きを簡素化してきちんと使える制度にしていくことも大事。現在議論になっている家賃補助については、現金と貸付のハイブリッドの形で、家賃に困窮している方々に、国としてサポートしていく制度を与党の提案で作っているところ。ハイブリッドであり、給付がなされるということを期待して、借入れしやすい状況を作っていくのだが、その際に、地元金融機関、地銀から力をお借りしたい。オーナーに対する柔軟な借入れ条件の変更や新たな貸付けについて、金融機関に負担をかけることになるが、これも喫緊の課題。また、持続化給付金については、宗教法人が対象になっていない。憲法上の制約があるので難しいが、地方の農村社会の地域コミュニティの精神的な支柱は神社やお寺である場合があり、それが継続できなくなってしまうと、社会の在り様が変わってしまうので、そこへの手だても急務であり、党内で対策を練っている。

- ポストコロナのビジョンをしっかりと持っていくのは、国ももちろんそうだが、県としても必要なこと。これまで誰も想定しなかったことが起こり得ることがまざまざとわかった。食料安保の話もあったが、備蓄米を1年2年単位ではなく、もっと生きながらえることができるようにこれから確保していくとか、ウェブで何でもできるような状況を作っていくとか、今までと違った世の中をしっかりと描き、そこに対応していく意味で、皆さんとこれからも歩んでいきたい。

【芳賀道也 参議院議員】（欠席：県防災危機管理課長メッセージ代読）

- 感染者が毎日増えても、山形県では、次の次の対応として、軽症者のためのホテルの確保まで進んでおり、さらに、そのホテルには急激な症状の悪化を事前にとらえるための、パルスオキシメーターも用意されるなど、先手先手の対応がなされていることは、これ以上ない安心情報。
- 今、感染が広がっている東京では失業者も増え、県出身者の中にも職を失い、アパート代も払えない若者や、どうしても里帰り出産が必要など、不要不急ではなく、山形に帰ることを切望しながらも、自宅に高齢者がおり、14日間の自宅待機も感染の心配があり、帰れない人がいる。そうした方々に、14日間待機してもらうためのホテルの確保とその費用補助を行ってもらえないか。国にも要望しているが、なかなか叶わない。感染防止のために、ふるさとに帰らないことも当然だが、本当に困ったときには対策を講じた上で、温かく迎えてくれる山形県であって欲しい。ふるさとの皆さんの命を守るために、協力して乗り越えていこう。

【金澤忠一 山形県議会議員】

- この緊急事態については、議会としてもすぐに県執行部と連携を取りながら、対応を

考えてきた。年度当初でもあり、大変な時期であったが、県議会もすぐに各常任委員会を開催し、全議員が所属している委員会において、コロナ対策に関する集中審議を行い、各界の意見を取りまとめ、議会の中で反映させていく形で進めてきた。その後、県議会でも7つの提言をまとめた。これは議会だけでなく、執行部と一体となってコロナを克服するために取り組んでいく決意の意味を込めた提言となった。まずは、医療現場で一生懸命働いている医者や看護師などの医療関係者の体制を確立しなければならないし、医療現場の感染対策、医療機器も含めて対応をきちんとしてほしい。経済が疲弊している中であって、早急に支援しながら、コロナを乗り越えていく必要があり、きちんと経済政策を打っていかなければならない。学校問題、教育問題についても提言をさせてもらった。議会としても、臨時会を開催し、補正予算を組んだ。県民の声をしっかり議会の中で反映させながら、この困難を乗り越えて、加速ある経済に向けて前に進むよう取り組んでいかなければならない。国からも、臨時交付金の増額や、第2弾として補償関連も含まれてくるだろうと思う。県議会でも、事業の見直しを含めて、しっかりと補正を組みながら、県民を守るために前に進めていきたい。

【土田正剛 山形県市長会会長】

- まずPCR検査の充実強化が必要。コロナ対策は、経済の両立とも併せて行わなければならない。長期戦を覚悟しなければならない中で、アベノマスクと比較し、PCRの予算措置は10分の1の49億円であり、これは絶対に足りない。九州大学の小田垣名誉教授によると、PCR検査を現在の倍にした場合は、14日間で10分の1以下に感染を抑えることができるとのことである。
- 地方創生臨時交付金の増額については、各市町村からも、ぜひ強く言ってほしいとのことだった。非常に使い勝手の良い交付金なので、昨日、全国知事会でも要望されたようだが、大幅な交付金の拡充をお願いしたい。
- 東根市では、2月に110区画の分譲地が完成したが、中国でコロナが勃発した時期であり、住宅に必要なユニットバス、トイレ、LEDの部品など、ほとんどが中国に依存している。多くのサプライチェーンが外国に依存しているが、やはり経済を考えれば、可能な限り国内に拠点を移す必要があり、こちらについても政府に強く要望したい。
- 今後、大雨や台風の時期になり、毎年のように県内でも被害が発生している。市町村でも努力するが、ぜひ県において、消毒薬やマスク、手袋、防護服などを即座に広域的に供給する仕組みを整備し、災害が発生した市町村を救ってほしい。また、災害が発生した市町村においては、可能な限り親戚や友人の家などに避難できるような、3密を考えた対応が可能となるように市町村と県との両方で周知をお願いしたい。

【原田真樹 山形県町村会会長】

- 国や県からの支援がそれぞれあるにしても、市町村単独でその地域に合った支援を行っていかねばならず、国の臨時交付金のような使い勝手の良い財源をしっかりと地方に配分してもらうことが大事。それにより地域で悩んでいる課題を解決し、逆にピン

チをチャンス切り換えられる良い機会にすることができるのではないかと考えている。また、支援策の共有も含めて県と町村との連携をさらに強化することによって、効果が2倍3倍になっていくので、今後も協議させてほしい。県には、各町村の置かれている状況をしっかりと捉え、課題の抽出を図ったうえで様々な支援をお願いしたい。

【中目千之 山形県医師会会長】

- 新型コロナの山形県の特徴は感染経路不明が69例中の5例であり、ほとんど県外から持ち込まれて発症している。今後、県外から持ち込まれない限りは、新規の発症は無いものと考えられており、今は小康状態、あるいは終息の入口にきていると判断して良い。こういう時期は傷んだ県内経済を立て直す方向に一気に舵を取らないといけない。コロナウイルスは、夏にあまり活発化しないので、夏休みとお盆が重なっている8月頃には大きな波にはならないと考えているが、12～3月の冬場は、コロナ、インフルエンザ、アデノウイルスによるいわゆる普通の急性上気道炎で多くの人が医療機関に来るので、どう診断し、交通整理していくかを考えている。今みたいな状態だと経済を回すように舵を切って、また流行すると人の動きを止めて経済を止めることを、3回か4回くらい、期間でいうと3年間くらい行っていくうちに、コロナウイルスと共生共存する社会になっていく。その際、山形県の場合は倒産も自主廃業も多くなると思うが、緩やかに進んでいた自主廃業が一気に進むとか、県内に仕事場がないので、県外に若い人がどんどん出ていき、人口減少が一気に進むとか、オンライン社会化が一気に進むことが考えられる。そういう社会があまり極端に早く来ることはもちろん望まないが、その可能性があることも覚悟しなければならない。
- 医療体制に関しては、PCR検査が少ないと言われているが、ここで終息した場合、山形県では東北6県で一番PCR検査をやっていることになる。宮城県よりも多い。東京や埼玉では、感染者と長く一緒にいた濃厚接触者と判定され、症状がなければPCR検査をしない。2週間症状がなければ、一度もPCR検査をすることなく、もう社会に出て働きなさいとなっている。しかし、山形県の場合は、発信してないだけで、段階を踏んで無症状の人にもPCR検査を行っており、他県に比べると濃厚接触者のPCR検査は非常に多い。その結果、69名と認知が増えている側面もあることは理解願いたい。今後、第2波、第3波に向けて、庄内に1つ、内陸にさらに2つくらいPCRを測定する機器の導入が必要。PCR検査は、検体の採取とそれを運び、機械にかけて測定する2つの作業がある。測定機器が充実していないと、検体ばかり採取しても、東京のように「結果は5日後です」となるので、測定機器を充実させ、それを見ながら、検体採取をするPCRセンターを各地区医師会が担っていくことが必要。鼻に綿棒を入れるとくしゃみをされるので、検査している医師は感染しやすいが、唾液検査もかなり確度が高いと言われており、感染リスクから逃れることができるので、ますます多くの検査ができるようになる。また、今後は抗原検査、抗体検査もやっていく必要があるが、ただやみくもにやるのではなく、資源、予算、人員も必要になるので、それぞれ持つ意味を考えながらやっていく必要がある。

- 第2波第3波に向けて、今のこの小康状態、終息の入口にある段階では、次の第2波第3波に向けて体制を構築していく必要があり、何が足りないか、大流行したときにどこで目詰まりするかを考えながら、今知恵を絞っている。

【井上栄子 山形県看護協会会長】

- 医療現場の現状について、各看護管理者に電話調査したところ、コロナが長期に及ぶことが予想されている中で、それぞれの役割を果たしながら、懸命に感染症と闘いながら働いていることが分かった。現場からは、高機能マスク、フェイスシールド、防護服、アルコール製剤が足りないとの切実な声があり、それらが足りないことは、看護師自身の感染リスクにつながるので、安定的な供給が必要。
- 病院で感染者を受け入れると、人員を増やさなくてはならない。他の病棟から看護師を集めて、感染症病棟に配置することになると、一般病棟の医療提供にも影響がある。例えば、健診の停止や優先度の低い手術は延期するなどの影響がある。また、防護服を着るのも補助が必要で1人では着られず、2人必要。肺炎になってないかCT検査をする場合にも、患者ごとに防護服を着替え、4人いれば4回着替える。終了後は、室内の消毒も必要で通常の4倍の仕事量になる。看護職は24時間365日患者の傍で濃厚な関わりが求められており、感染リスクが膨大なので、看護職に感染の手当を考えてほしい。山形県は公立病院の病床数が多く、危険手当は1日290円。国で示されているのは内容によっては1日3,000円から4,000円となっている。支給期間についても感染が確認された日から終息したところまででお願いしたい。
- 感染症対応の病院に勤めている看護職、医療職、事務職に対して、「感染するから保育園は来ないでください」と言われるようなことが実際に県内でも起きている。1人看護師が病棟に出られないとなれば、1月8回夜勤していたのが10回になったりする。医療現場は本当に大変な状況なので、そういった誹謗中傷や差別的な扱いをやめ、医療職の方にエールや感謝を送ってもらえるようにしてほしい。また、家族への感染を防ぐために、看護職が帰宅せずにホテル等に宿泊した場合の補助もお願いしたい。
- 妊婦の働く環境の整備のために、知事からも国に対し、安心して出産できるように休業手当と代替要員を確保するための経費補助について要望してもらっているが、これについてもお願いしたい。現場では、心理的なリスク、身体的、社会的なリスクを抱えながら、患者や利用者の感染予防、ケアを行っているので、県を中心に皆さん心をつなげて一緒に頑張っていきたい。